

AGRICULTURE & FOOD RUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD RUSINESS SUPP

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部

Support シリーズ・多様な担い手の支援 (大規模経営)

スーパーし資金で地域の中心経営体となる

農業者を支援します

事例紹介 株式会社やまだアグリサービス 有限会社ディリーサポート士別

Exposition 第9回アグリフード EXPO東京 2014 を開催します

Export 「初めての輸出」をサポートします





開催概要については 9 ページをご覧ください。 http://www.jfc.go.jp/

目次

Contents

多様な担い手の支援	スーパーL資金で地域の中心経営体となる農業者を支援します3
	事例① 株式会社やまだアグリサービス 4
	事例② 有限会社ディリーサポート士別
2014年度条件改定	意欲ある経営者の皆さまへ 日本公庫の資金制度が改善されました 8
アグリフードEXPO	第9回アグリフードEXPO東京2014を開催します ······· 9
海外輸出	「初めての輸出」をサポートします
	~事前準備から輸出手続き、販売支援まで~
2013年度融資状況	農林漁業・食品産業向け融資3,318億円に 12
公庫調査レポート	2013年度下半期消費者動向調査
	2013年度下半期食品産業動向調査
定期相談窓口	全国で定期相談窓口を開催中
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内 20

- ●表紙写真/有限会社ディリーサポート士別(北海道士別市)はTMR(混合飼料)事業を営み、地域の担い手を確保するため実践研修牧場による就農支援に挑戦する。本文記事6ページ。
- ●撮 影/情報企画部

シリーズ・多様な担い手の支援

スーパーL資金で地域の中心経営体となる 農業者を支援します

昨年12月に決定された農政のグランドデザイン「農林水産業・地域の活力創造プラン」 で、大規模な法人経営や新規就農など、多様な担い手の育成や確保が求められています。 本誌では4回シリーズで、担い手の皆さまへの融資事例とともに、活用された資金制度 をご紹介します。

第1回目の今回は、「人・農地プラン※」に基づく地域の担い手として、大規模経営に取 り組んでいる農業者の支援にスポットを当てます。

今回ご紹介するスーパーL資金(農業経営基盤強化資金)は、「農業経営改善計画 | の 認定を受けられた方の自主性と創意工夫を生かした経営改善を応援する資金です。融資限 度額も大きく、大規模な投資に当たり、広くご利用いただいています。

資金のご案内とともに、次ページからは実際の利用事例をご紹介します。

※人・農地プラン(地域農業マスタープラン)とは、集落・地域が抱える人と農地の問題解決のため、地域の中 心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方などについて、集落・地域における話し合い や市町村による検討会を通じて策定されるものです。

▶ スーパー L 資金の融資条件

ご利用いただける方	認定農業者		
資金の使いみち	経営改善に資する設備資金、長期運転資金など		
融資限度額	個人:3億円(特認6億円) 法人:10億円(特認20億円)		
返済期間	25年以内(うち据置10年以内)		
金利 (2014年5月23日現在)	0.40%~ 1.00% (借入時の金利は金利情勢により変動します) 人・農地プランで中心経営体に位置付けられた農業者は、貸付 当初5年間の金利負担が実質無利子となる制度をご利用いただけます。		
担保・保証人	ご相談の上、決めさせていただきます。また、次の無担保・無保証人制度もご利用いただけます。 ①クイック融資制度…企業経営診断手法(スコアリング手法)による判定が一定水準以上などであれば、1週間以内に融資の適否を回答する制度で、融資額は1回当たり500万円以下です。 ②円滑化貸付制度…経営が良好な方が限度額の範囲内で繰り返し利用できる制度です。 限度額は個人2,000万円、法人4,000万円~1億円です。		

- 注1 上記の内容は各資金の要件、条件の抜粋です。詳しくは最寄りの公庫支店へお問い合わせください。
- 注2 審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

事例①

株式会社やまだアグリサービス 柴田 為英さん (秋田県湯沢市)

農地を守り、地域共栄目指す人・農地プランの中心経営体

高齢化が進む中、農地をどのように守っていくかは多くの地域の重要課題だ。そんな中で、耕作放棄地となった農地の管理を積極的に引き受け、稲作経営の大規模化に取り組む。 法人経営のメリットを生かし、地域の農地の担い手として不可欠な存在となっている。

■稲作や大豆栽培で大型経営

「高齢化に伴う耕作放棄により荒廃しかねない農地を、管理してしっかり守る。それによって地域共栄を図り、みんなで次の世代にこの地の農業をつないでいきたい」

株式会社やまだアグリサービス(やまだアグリS)社長の柴田為英さん(62)はこう述べる。

やまだアグリSは農業生産法人として 今年で創業11年目を迎える。現在、コメ 99ha (飼料用米17ha含む) や大豆42ha など計150haを作付ける大型経営だ。

柴田さんは、販路を開拓するため営業にも積極的で、生産したコメの全量を秋田や仙台、東京の卸業者に販売しているほか、酒どころの秋田らしく、酒造会社との契約栽培にも取り組んでいる。

2011年に意思決定を迅速に行うため株



代表取締役社長の柴田為英さん

式会社化したやまだアグリSは、その精力的な活動ぶりで、湯沢市山田地区の農地の担い手として不可欠な存在となっている。

柴田さんは「丁寧な農作業で質の高いものを生産するのは当然です。経営の実践で学んだのは、いかに農地を集約し作付体系を組んで、有利に販売していくかという戦略が重要だということです」と語る。

もともとやまだアグリSは、2000年に 発足した山田地区の大豆転作を請け負う 任意組合が前身だった。当時、地域の高 齢化に伴い耕作放棄地が拡大していたが、 やまだアグリSは「地域の農地を守る」と いう方針のもと、農地管理の依頼は基本 的に断らない姿勢を貫いた。すると、次第 に地区の信頼を得て、稲作の作業請負の 要望も舞い込むようになった。

こうして徐々に規模拡大のスピードが加速すると、経営や会計、労務の管理の必要に迫られるようになった。このため、柴田さんは家業の酪農経営に見切りをつけ、03年に集落の農業者3戸とともに、転作組合を農事組合法人化し体制を整えた。

■ 一時は多額負債抱え苦境に

ところが運悪く法人設立当初、災難に 見舞われた。農薬のポジティブリスト制 度が始まったこの年、無人ヘリによる農 薬散布に失敗し、近隣農家へ2500万円も の損害賠償が発生したのだ。柴田さんに よると、多額の負債を抱え苦しい立ち上 がりとなったが、みずから報酬を減額す ることにより、数年がかりで乗り切った。 それをきっかけに柴田さんは従業員とと もに米穀検査員の資格を得て、コメの直 接販売に乗り出し、販路拡大に取り組ん できたのだ。

目下の課題の1つは、新規就農の従業 員への技術の継承だ。もちろん、マニュア ルの作成なども検討しているが、「作業を こなすだけにはなってほしくない。天候 や気温、土の状態など、五感で現場を捉 え、『作物が今何を欲しがっているか』を 考えて農作業に取り組めるようになって ほしい | と話す。

農地集約で作業効率を改善

そして、もう1つは5つのエリア、約 1200筆に分散している農地の集約による 作業効率の改善だ。特に柴田さんが期待 しているのが、「人・農地プラン」だ。湯 沢市では2013年に策定され、その中でや まだアグリSは中心経営体として位置づ けられている。

「このプランに基づいて、農地中間管理 機構の農地貸借の調整を進め、分散した 農地の団地化につなげたい」と柴田さん は意気込む。

今後とも地域から託される農地をきち んと守っていくには、計画的な施設整備 や大型機械の導入、雇用の確保が欠かせ ない。

やまだアグリSは今年、「人・農地プラ ン | の中心経営体向けに貸付当初5年間 は実質無利子となる特例資金を活用し、 連坦化する農地を取得した。これからも 手元の資金を残しながら、必要に応じ日 本公庫の長期資金の活用を視野に入れて いく予定だ。

柴田さんは、今年度から会社の将来を



直売所には朝採りの新鮮な野菜や果物が並ぶ

見据え、分社化に取り組み始めた。まず、 野菜部門の子会社を立ち上げた。いずれ 稲作部門もエリアごとに3社程度に分け て切り離し、やまだアグリSは農地の確 保・調整などの全体管理を行う将来像を 描く。

狙いは2つある。1つは、子会社ごとに 低コスト化や収益強化の創意工夫を競わ せる動機づけだ。もう1つは、自分の後継 候補をその社長に据え、経営者としての スキルを磨かせるためだという。

「地域共栄を旨とし潤いのある豊かな 農村の構築を目指す | ことを理念として いるやまだアグリSは、地域内の農業者 の所得向上と雇用創出のため、04年には 直売所を開設した。収穫祭などのイベン トも主催し、地域との交流を積極的に図 り、信頼関係の醸成に取り組んでいる。

やまだアグリSの視野は、地域の農地管 理を越え、さらにその先にまで広がって いるようだ。 (東北地区統轄付 大森健司)



株式会社やまだアグリサービス

所 〒012-0000 秋田県湯沢市字中屋敷 133-2

代表取締役 柴田 為英

従 業 員 役員4名、従業員6名、パート4名 (野菜部門子会社を含む)

事例②

有限会社ディリーサポート士別 玉置 豊さん(北海道士別市)

実践研修牧場で担い手を育成 酪農が抱える地域課題に挑む

酪農家の高齢化や後継者不足から地域の農業がなくなるのではないか。そんな不安を抱えてきた地域で、TMR(混合飼料)事業や預託事業を広範に手掛け、地域の酪農家を支えている。担い手を確保するため、実践研修牧場で就農支援にもチャレンジしている。

地域課題解決で法人を設立

「地域を、そして産業をつなぐのは『人』です。 酪農を持続的に発展させるためには、まず人材の確保、そしてその定着が必要で、手厚い就農支援体制がカギを握ると考えています」

そう語るのは、北海道士別市の有限会社ディリーサポート士別(DS士別)社長の玉置豊さん(64)だ。

地域農業の課題をどう解決するか。酪農家の高齢化、後継者不足により、士別市から酪農がなくなるのではないかと憂慮し、2000年に座長を務めていた士別市酪農組合連合会で問題提起した。そこで、担い手確保のための解決策として挙がったのが、安定した収益の確保と、過剰労働の軽減だった。

玉置さんは、「酪農家は収益源となる搾



代表取締役社長の玉置 豊さん

乳に専念し、飼料関連や子牛の育成など の付帯作業は別法人に分業し、作業を効 率化させることが必要でした」と述べて いる。

構想の具体化に踏み出した玉置さんは、関係者との調整や資金繰りに奔走。01年に土別市内の酪農家43戸のうち構成員23戸で、飼料畑の一括管理のほか、育成牛の預託も行うTMRセンターとして、DS土別を設立した。

■分業化と効率化で経営発展

まず取り掛かったのは、TMR事業だ。 構成員の乳牛のふん尿を堆肥化し飼料 畑に施肥、デントコーンや牧草の作付け から収穫を行い、その後のサイレージ調 製やTMRへの加工、配送までを行う。

「労働量の軽減以外にもさまざまな効果がありました」と玉置さん。具体的には収入面で構成員の経産牛の個体乳量が年間平均8000キロだったものが9000キロまで増加した。また、費用面でも構成員が所有していた72機の大型機械が、DS士別所有の8機まで削減できたほか、TMRの価格は、道内の平均と比べて安価で、経営負担が軽減できた、という。

TMR事業を軌道に乗せ、次のステップに進んだのは、2007年のことだ。玉置さんは、牛舎で生まれた子牛をDS士別で育成し、分娩前に返還する預託事業をス

タートさせた。子牛の成長段階に応じた 適切な管理により平均初産分娩月齢は構 成員平均で27カ月だったものを22カ月 まで短縮し、収益性を改善させた。

また、育成牛が空いたスペースで経産 牛を増頭でき、1戸当たりの飼養頭数が増 加。TMRによる個体乳量の増加もあり、 構成員1戸あたりの年間乳量は420トン から630トンまで増加した。

今では両事業とも軌道に乗り、飼料畑 1190haを作付し、大型バンカーサイロ 27基、飼料タンク12基で年間3万3000 トンの飼料を供給。牛舎を徐々に増築し、 預託牛は800頭まで増加した。

酪農家の経営基盤を分業や効率化で整 備すると、次の課題となったのが、冒頭の 「新たな担い手の確保 | だった。

■ 3本目の矢は新規就農支援

「搾乳に専念できるとはいえ、いきなり 就農できるほど酪農は甘くない。地域に 根付いてもらうには支援体制の整備が必 要ですしと玉置さんは語る。

今後、離農者が増加し、構成員が少なく なれば、地域の生乳の生産力が落ち込み、 スケールメリットが生かせなければ、DS 士別の経営はもちろん、飼料単価などの 上昇により構成員の経営を圧迫してしま う。

そこで、円滑に就農し定着してもらう 方法として玉置さんが考えたのが、自立 して就農を希望する社内研修生が搾乳や 経営経験を積む実践研修牧場の開設だ。

居抜きで取得した離農者の牛舎を改修 し、独立採算性で実際の経営と同条件で 3年働いてもらう。比較的高齢な牛を構成 員から廉価で取得し初期投資費用を抑え、 技術面は関係機関や構成員でバックアッ プする。さらに研修後は、DS士別が就農 者に牧場をリースする事業も行う。

2013年にDS士別は、飼料の生産・管 理から牛のふん尿の堆肥化および施肥ま



サイレージの前で談笑する玉置さんと就農希望者

でを一貫して行う循環型農業などの取り 組みが地域から評価され、地域農業の未 来の設計図「人・農地プラン」に中心経営 体として位置付けられた。

中心経営体が利用する日本公庫のスー パーL資金は、貸付当初5年間が無利子 化される。DS士別は、この制度を利用し て、研修牧場の牛舎の取得や改築に設備 資金と、初妊牛の導入に必要な長期運転 資金を調達。利用の決め手は、一定の条件 を満たすことで無担保・無保証となるスー パーL資金の「円滑化貸付」が適用され たことだそうだ。

実践研修牧場事業は13年から開始し、 30代の夫婦が二人三脚で60頭規模の牛 舎で毎日搾乳に励んでいる。

「地域の仲間が一丸となって知恵を絞 ることが大事。次代の担い手を育成する ことで酪農の持続的な発展を目指したい | と語る玉置さん。まさに頼りがいのある 地域のリーダーだ。(情報企画部 飯田 晋平)



有限会社ディリーサポート士別

所 〒095-0055 住

北海道士別市南士別町1252番地

代表取締役 玉置 豊

従 業 員 17名

構成戸数 22戸

意欲ある経営者の皆さまへ 日本公庫の資金制度が改善されました

— 2014年度条件改定 —

日本公庫の資金は、その時々の政策目的を効率的に推進するために、毎年度制度の見直しが行われています。2014年度からの融資条件の改正内容について、主なものをご紹介します。詳しくは最寄りの支店(裏表紙参照)へお問い合わせください。

スーパー L資金/実質無利子化制度の継続・対象者の拡大

「人・農地プラン」に基づき、意欲的な生産拡大等に取り組む農業者等を支援するため、(公財)農林水産長期金融協会が利子助成することで、貸付当初5年間の金利負担が実質無利子*となる制度が2013年度に引き続き措置されました。

2014年度に創設される農地中間管理機構から農用地などを借り受けた認定農業者も本措置の対象に追加されました。なお、国庫補助事業の補助残部分の借り入れおよび経営の安定化(負債整理など)のための借り入れは対象となりません。

※利子助成の上限は2%のため、公庫の貸付金利が2%を超える部分はお客さまの負担となります。

青年等就農資金/資金制度の新設

新たに農業経営を開始する方を支援するため、新資金が創設されました。

この資金は、市町村から青年等就農計画の認定を受けた「認定新規就農者」が、農業 生産のための施設・機械の取得のほか、家畜の購入・育成費、借地料の一括前払い、資 材費などに幅広く利用できる資金です。

ご利用いただける方	新たに農業経営を営もうとする青年等※であって市町村から 青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者 ※青年(原則として18歳以上45歳未満)、知識・技能を有する者(65		
	歳未満)、これらの者が役員の過半を占める法人 ※農業経営を開始してから一定期間(5年間)以内の者を含み、認定農 業者を除く		
資金の使いみち	施設、機械の取得等 (農地等の取得は除く)		
融資限度額	3,700万円		
返済期間	12年以内(うち据置5年以内)		
金利	無利子		
担保・保証人	原則、融資対象物件以外の担保および第三者保証人は不要		

- 注1 上記の内容は各資金の要件、条件の抜粋です。詳しくは最寄りの公庫支店へお問い合わせください。
- 注2 審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

国産農産物と加工食品の 展示商談会

第9回アグリフード EXPO東京2014を 開催します

会期/8月20日(水)~21日(木) 会場/東京ビッグサイト 西2ホール (東京都汀東区有明)

主催/株式会社 日本政策金融公庫 規模/500小間(予定)

来場対象/小売業、商社・卸売業・流涌業、 外食業、中食業・給食産業、 食品製造・加工業、 健康食品・美容産業、宿泊業、 生産者・組合など

※一般の方は入場できません。ご来場の際 には、お一人様一枚ずつ特別招待状が 必要です。

※出展者の募集受付は終了しています。

「国産」にこだわった 全国的な展示商談会

「農と食をつなぐ」をテーマに「国産」 にこだわった、全国的な展示商談会です。 全国各地で国産ブランドを担い、魅力あ る農産物づくりに取り組んでいる農業経 営者の皆さまや、地元産品を活用した多 様なこだわり食品を製造する食品メー カーの皆さまが多数出展します。また、 全国各地から1万人以上のバイヤーが来 場する見込みです。

被災県が県産品をPRする「復興支援 コーナートを設置します。

会場内は地域別に出展ブースがレイ アウトされていますが、「会場内の商品 を種類ごとに見たい」とのバイヤーか らの声にお応えし、商品種類別の商品 展示コーナーを設置します。

出展者からの海外展開に関する相談 にお応えするため、貿易会社等をアド バイザーとして招き、海外展開相談コー ナーを設置します。



大勢の来場者で賑わう会場(2013年)

インターネット ビジネスマッチングのご紹介

日本公庫は、このほか、国内で農林漁 業または食品関連業を営み、国産農林水 産物や食品のビジネスマッチングを希望 する方を対象に、インターネットを通じ て、販売先や原材料の仕入先の確保など、 ビジネスチャンスを広げていただくため の「場」を提供しています。

詳しくは、https://match.jfc.go.jp/ をご覧ください。

お問い合わせ・資料請求

主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部 情報企画部 TEL: 03-3270-4116

運営事務局

エグジビションテクノロジーズ株式会社 TEL: 03-5775-2855

公式ホームページ

http://www.exhibitiontech.com/afx

「初めての輸出」をサポートします

~事前準備から輸出手続き、販売支援まで~

経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が2013年度から開始した「トライアル輸出支援事業」では、農林水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、 農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

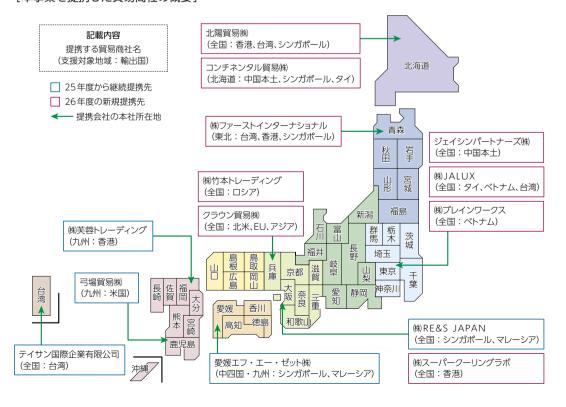
2014年度は支援対象者と貿易商社をさらに拡充

2013年度は、農産物などの輸出実績がある国内の貿易商社4社(大阪府、愛媛県、福岡県、鹿児島県) および台湾の商社1社と本事業に関する契約を締結し、輸出に意欲のある全国の農業者31先による試験的な輸出(トライアル輸出)の支援を行いました。トライアル輸出に取り組んだ農業者31先のうち、半数以上にあたる19先は、今後も貿易商社との継続取引を検討し、輸出拡大に取り組んでいます。

2014年度のトライアル輸出支援事業は、顧客のニーズ、国の輸出戦略を踏まえ、支援対象を農業者に加えて、林業者、漁業者、食品企業まで拡充します。

また、提携する貿易商社を5社(前年度)から14社へ増やすことにより、輸出対象国も拡大する予定です。

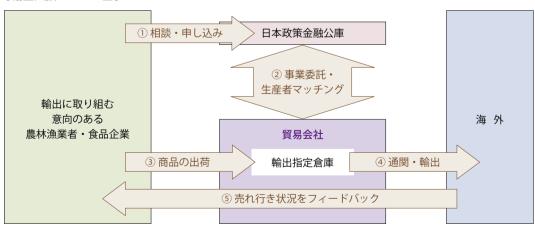
[本事業を提携した貿易商社の概要]



事業の概要 (2014年度)

支援期間	2014年5月~ 2015年3月まで (予定)
支援対象者	農林漁業者または食品企業で、日本公庫農林水産事業資金のご利用先
貿易商社による 支援内容	 輸出前の準備 海外市場での輸出商品の可能性に関するアドバイス、ラベル表示の作成指導、パンフレット作成のアドバイスなど 輸出商品の買い取り(仕入れ) 生産者の希望販売価格、日本から海外までの輸送費および海外での実勢小売価格などを勘案して、輸出商品を買い取り 輸出の手続き 現地の輸入業者などと調整の上、商品の納期、国内の輸出指定倉庫までの納品方法、必要書類などを案内 輸出する際に必要な手続きをサポート(検疫証明、通関手続き、各種届出など) 消費者ニーズのフィードバック 現地の輸入業者を通じて売れ行き状況(売れる・売れない理由)などを生産者へフィードバック。また、継続取引の可能性や今後
	などを生産者へフィードハック。また、継続取引の可能性や今後 の改善点をアドバイス

[輸出支援スキーム図]



※本事業の詳細を知りたい方、輸出に取り組みたい方は、日本公庫農林水産事業本部 情報企画部 顧客サービスグループ Tel:03-3270-4116(担当:川原、森下)までお問い合わせください。

農林漁業・食品産業向け融資 3,318 億円に

— 2013年度農林水産事業融資状況 —

2013年度、日本公庫農林水産事業は、農林漁業や食品産業を営む皆さまに対し、12,473件(前年度比105%)、3,318億円(同104%)をご融資しました。融資金額は前年度から131億円増加し、3年連続で3,000億円を超える実績となりました。

農業者向け融資伸びる

農林漁業別では、農業向けが2,303億円(前年度比105%)で全体の7割弱を占め、 続いて、林業向けが254億円(同140%)、漁業向けが138億円(同60%)、食品産業 向けが622億円(同103%)となりました(図1)。

「人・農地プラン」の特例融資が浸透

農業者向けの融資実績 (※1) は前年度から924先、215億円増加し、8,302先、1,927億円となりました。

特に、認定農業者の経営改善を支援するスーパーL資金は1,513億円と、1994年度の制度創設以来最高となりました。中でも、農政の新たな取り組みとして2012年4月からスタートした「人・農地プラン」は、2014年2月末現在で1,416市町村において策定され、対前年同期比で540増加。これに伴い、「人・農地プラン」に基づくスーパーL資金(*2)の融資は前年度から326億円増加し、977億円となりました。

農林水産業の成長産業化を融資で支援

日本公庫は、6次産業化(農林漁業者が生産物の付加価値化のため一体的に取り組む加工・販売事業や、地域資源を活用した新たな産業の創出)や農業参入など、農林水産業の成長産業化のための取り組みを融資とマッチングなどの経営支援サービスによりサポートしています。

2013年度は、6次産業化に取り組んでいる方々に対する生産、販売、加工施設の整備や長期運転資金などの融資実績は前年度から129先、47億円増加し、864先、523億円となりました。

また、新規就農者や異業種からの農業参入など、新たに農業を開始する方への融資実績は同16先、7億円増加し、154先、36億円となりました。

図1 融資実績の内訳(2013年度)

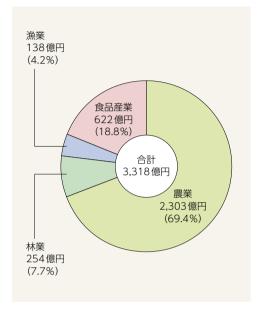


図2 農林漁業セーフティネット資金融資の推移



(2013年1月取り扱い開始)

注)図 $1 \cdot 2$ の金額の単位未満は切り捨て、比率(%)は表示前桁を四捨五入しているため、合計と内訳の集計が一致しない場合があります。

災害や家畜伝染病などにセーフティネット機能発揮

地震や台風などの自然災害、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病、農産物の価格下落、配合飼料価格の高騰などの影響により一時的に経営が悪化した農林漁業者に長期運転資金を機動的に融資する、農林漁業セーフティネット資金の実績は375億円となりました(図2)。このうち、配合飼料価格の高騰対策として2013年1月からスタートした畜産業向けの無担保・無保証の特例融資は244億円となりました。

東日本大震災で被災された農林漁業者や食品産業者への融資(震災関連融資)は959 先、550億円と前年度から529先、198億円減少しましたが、被災地における復興に向けた取り組みを設備資金を中心に継続的に支援しました。

^{※1} 農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績のうち、農業改良資金(食品加工・流通業者向け)、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金および農林漁業施設資金(共同利用施設)を除いた融資実績の合計。

^{※2} 市町村が策定する地域農業の未来の設計図「人・農地プラン」において、地域の中心経営体に位置付けられた認定農業者がスーパーL資金を利用する場合、貸付当初5年間は実質無利子化されます。

ミドル層の健康志向が際立つ 「和食」 世界遺産登録に高評価

2013年度下半期消費者動向調查

日本公庫農林水産事業が今年1月に実施した消費者動向調査では、従来から継続して調査 している食に関する志向のほか、昨年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」 について、その認知度などを調査しました。

食の志向「健康」が過去最高

まず、食に関する志向を聞いたところ、「健康志向」が46.5%と、2008年1月の調査開始以来、最高の割合となり、近年における食に対する健康意識の高まりを示す結果となりました(図1)。特に30代から40代といったミドル層における上昇が顕著となっています。

一方で、2半期連続で高い水準を維持していた食費を節約する「経済性志向」は、前回調査から低下して32.2%となり、3半期連続で低下しています。

また、国産食品の輸入食品に対する価格許容度について聞いたところ、「割高で

も国産品を選ぶ」とした回答が61.7%と、3半期連続で上昇しており、この調査を開始した08年5月の調査結果に次ぐ、高い割合で、改めて、消費者の国産品に対する意識の高さがうかがえました(図2)。

和食世界遺産でマナーを重視

「和食:日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産(世界遺産)に登録されたことについて、消費者にその認知度を調査したところ、81.2%が認知しているという結果となりました(図3)。

続いて、和食がユネスコ無形文化遺産 に登録されたことに対する評価を聞いた

図1 食の志向(上位)の推移



ところ、「評価する」という回答は86.0%に達しています。

また、日本や地域の食文化のどのような点を保護していきたいか聞いたところ、「いただきます」や箸の使い方などの食事のマナーを選択する割合が39.3%で最多となっています(図4)。

今回の調査により、和食のユネスコ無 形文化遺産への登録については、消費者 の評価や関心は高いという結果が得られ ました。このような結果を踏まえ、今後、 官民一体となって和食の魅力発信などに 向けた取り組みの展開が期待されるとこ ろです。 (情報企画部 大竹 匡巳)

[調査要領]

○ 調査時期: 2014年1月1~14日

○ 調査方法: インターネットによるアンケート

○ 調査対象:全国の20代~70代の男女

2000人 (男女各1000人)

図2 国産食品の輸入食品に対する価格許容度の推移



図3 「和食」の世界遺産登録についての認知度と評価

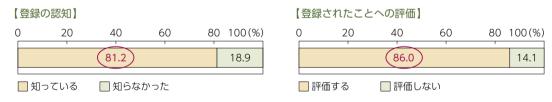
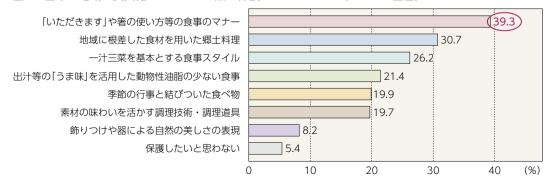


図4 日本や地域の食文化のどのような点を保護していきたいか(2つまで回答)



9割の食品企業でコスト上昇商品戦略は低価格が減少傾向

— 2013年下半期食品産業動向調査 —

食品関係企業の景況感が大幅に改善する動きがみられる一方で、仕入れ価格の上昇傾向が 続いています。日本公庫農林水産事業が行った食品産業動向調査(2014年1月1日時点) で製商品への価格転嫁の状況、今後伸びると考えている製商品についてお聞きしました。

価格転嫁できているは2.7%

原材料や素材、光熱などの価格変動による製商品コストへの影響については、 食品関係企業の87.7%でコストが上がったと回答しています。

コストが上がったと回答した企業を業種別にみると、製造業で90.9%、卸売業で77.7%、小売業で87.6%、飲食業で93.8%でした(図1)。

上昇したコストの販売価格への転嫁状況について「転嫁できている」と回答した食品関係企業はわずか2.7%にとどまり、「転嫁できていない」が67.2%、「一部転嫁できている」が30.1%でした。

転嫁できていない企業を業種別にみると、製造業で69.6%、卸売業で58.7%、小売業で65.1%、飲食業で78.0%となっていて、飲食業での価格転嫁の難しさが

目立つ結果となっています(図2)。

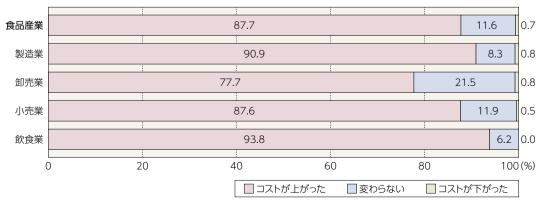
■地元産・国産重視が増加傾向

コスト上昇を製商品の価格に転嫁する ことが困難な状況の中で、食品関係企業 にとって今後主力となる製商品の戦略を どのような方向に持っていくかは重要な ポイントとなります。

そこで、今後伸びると考えている製商品の方向性(2つまで回答)について聞いたところ、「安全」が最も高い48.2%でした。次いで「味」が30.8%と、「低価格」の26.4%を上回る結果となりました。

これまで消費者の経済性志向、節約意識を反映して高い水準にあった「低価格」は今回の調査で3.7ポイント減少し、「健康・美容」(17.8%、1.5ポイント減)とともに減少傾向が続いています。

図1 原材料や光熱等の価格変動によるコストへの影響



また、これまで増加傾向が続いている「地元産」(22.8%)や「国産」(14.8%)は今回の調査でも0.3ポイント、1.6ポイントとそれぞれ増加しています。

一方で、これまで順調な伸びを示していた「簡便」は1.0ポイント減少して24.0%となり、頭打ちの結果となっています(図3)。 (情報企画部 澤野敬一)

[調査要領]

調査時点:2014年1月1日

調査方法:郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収 調査対象:全国の食品関係企業(製造業、卸売業、小売業、飲食業) 6,826社

(なお、今回の調査では食品関係企業のうち東日本大震災の被害を大きく受けた96社を調査対象先か

ら除いています)

有効回答数: 2,378社(回答率34.8%)

《内訳》食品製造業1.555社、食品卸売業563社、食品小売業196社、飲食業64社

図2 コストト昇の販売価格への転嫁

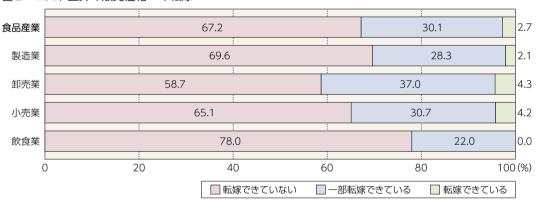


図3 今後伸びると考えている商品(製品)の方向性(2つまで回答)



皆さまのもっと身近に!

全国で定期相談窓口を開催中

~お気軽にご相談ください~

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっているところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、最寄りの支店(裏表紙掲載)かお客さまフリーダイヤル(0120-154-505)にお問い合わせください。

■ 定期相談窓口設置場所

(H26.5.30現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00~15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00~16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30~16:30 (要予約)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00~12:00 (要予約)
	久慈地区合同庁舎	不定期	随時
	釜石地区合同庁舎	不定期	随時
岩手	盛岡地区合同庁舎	不定期	随時
	奥州地区合同庁舎	不定期	随時
	東北銀行花巻支店	第3火曜日	随時
	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00~12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00~12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00~12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00~15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00~15:00
宮城	JAみやぎ仙南	第1水曜日	13:00~14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00~14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00~14:30
	東北銀行古川支店	不定期	未定
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00~14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00~14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00~15:00
	JAみどりの	不定期	未定
	JA秋田おばこ	随時	未定
	JA秋田しんせい	随時	未定
秋田	JAこまち	随時	未定
	JA秋田ふるさと	随時	未定
	東北銀行鹿角支店	随時	13:00~17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	JA大潟村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00~16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2·4火曜日	13:00~16:00
福島	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00~16:00
	日本公庫土浦支店	第2・4木曜日	13:00~16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00~16:00
茨城	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00~16:00
	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2·4火曜日	13:00~16:00
埼玉	日本公庫熊谷支店	第2·4火曜日 (予約制)	13:00~15:00
+F- +	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00~16:00
栃木	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00~16:00
	西部県民局	第2・4火曜日	13:00~16:00
群馬	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00~16:00
4千/79	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00~16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00~16:00
	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30~16:30
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00~16:00
千葉	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00~16:00
	香取市役所本庁舎 701会議室 (7階)	第1火曜日 (祝祭日の場合 は第2火曜日)	9:30~16:30
	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00~14:00
神奈川	JAさがみ総合経済 センター(御所見支店)	奇数月 第3木曜日	12:00~15:00
	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
新潟	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定
	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
新潟	日本公庫三条支店	第2水曜日	13:00~15:00
	日本公庫高田支店	第3水曜日	13:00~15:00
	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00~15:00
富山	入善町中央公民館	第2·4木曜日	13:00~16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00~15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00~16:00
	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00~17:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00~15:00
山梨	北杜市須玉総合支所	第3水曜日	13:00~15:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2水曜日	15:00~17:00
	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30~15:30
	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00~15:00
長野	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00~15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00~15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00~16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00~16:00
	富士宮市役所	第4火曜日	10:00~12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00~15:00
静岡	JAとぴあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00~12:00
四代目	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00~16:00
	JAハイナン牧之原支店	第2水曜日	10:00~12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00~16:00
	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00~15:00
滋賀	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00~15:00
/AA 🖳	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00~15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30~16:00
兵庫	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30~16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30~16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00~16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00~16:00
WE TX	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00~16:00
	JAいずも本店	第2水曜日	15:00~17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00~12:00
島根	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00~17:00
	JA雲南本店	毎月10日	15:00~17:00
	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00~16:00
	大田商工会議所	第1金曜日	13:00~15:00
	益田商工会議所	第2水曜日	13:30~15:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4週の 火曜日	10:00~15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
	真庭市蒜山振興局	第2週の 木曜日	10:00~15:00
岡山	備中県民局井笠支局	第3週の 木曜日	10:00~15:00
	 備中県民局新見支局 	第3週の 火曜日	10:00~15:00
	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00~16:00
広島	JA庄原本店	第1・3木曜日	10:00~14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00~16:00
	JA下関本所	第1·3水曜日	13:00~16:00
	萩市役所市民館	第2火曜日	13:00~16:00
Ш	JA長門大津営農 センター	第4火曜日	13:00~16:00
	JA周南本所	第4木曜日	13:00~16:00
	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30~16:00
香川	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30~16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30~16:00
	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00~15:00
愛媛	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30~16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00~15:00
高知	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00~16:00
	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00~16:00
	八女普及指導センター	第3木曜日	13:00~16:00
福岡	久留米普及指導センター	第3水曜日	13:30~16:00
121 3	飯塚普及指導センター	第4水曜日	13:30~16:00
	半田税理士事務所	第3水曜日	13:30~16:30
佐賀	JAさが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30~16:30
	県央振興局 (農林部各地域普及課)	第2火曜日	13:30~16:30
長崎	島原振興局西八幡庁舎 (農林水産部各地域普及課)	第2水曜日	13:30~16:30
	県北振興局吉井庁舎 (農林部各地域普及課)	偶数月 第2木曜日	13:30~16:30
熊本	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00~15:00
	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00~16:00
大分	宇佐総合庁舎	月1、2回	10:00~17:00
	国東総合庁舎	月1回	10:00~17:00
	北諸県農業改良普及センター	偶数月 第2水曜日	10:30~15:00
宮崎	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30~15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30~15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2·4 火·水曜日	火13:00~15:00 水 9:00~12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口またはホームページ (http://www.jfc.go.jp/) へお気軽にどうぞ

	店	名		郵便番号・住所	代表電話番号
札	幌	支	店	〒 060-0001 札幌市中央区北 1 条西 2-2-2 北海道経済センタービル 4 階	011-251-1261
北	見	支	店	〒 090-0036 北見市幸町 1-2-22	0157-61-8212
帯	広	支	店	〒 080-0010 帯広市大通南 9-4 帯広大通ビル 3 階	0155-27-4011
青	森	支	店	〒 030-0861 青森市長島 1-4-2 (7/18 まで) 青森市長島 1-5-1 (7/22 移転予定)	017-777-4211
盛	岡	支	店	〒 020-0024 盛岡市菜園 2-7-21	019-653-5121
仙	台	支	店	〒 980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋	⊞	支	店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山	形	支	店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福	島	支	店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水	戸	支	店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇	都3	宮 支	店	〒 320-0813 宇都宮市二番町 1-31	028-636-3901
前	橋	支	店	〒 371-0023 前橋市本町 1-6-19	027-243-6061
さ	いた	ま支	店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千	葉	支	店	〒 260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー 14階	043-238-8501
東	京	支	店	〒 100-0004 千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 2階	03-3270-9791
横	浜	支	店	〒 231-0023 横浜市中区山下町 89-6 プライムタワー横浜 8階	045-641-1841
新	潟	支	店	〒 950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF 新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富	Ш	支	店	〒 930-0004 富山市桜橋通り 2-25 富山第一生命ビル 2階	076-441-8411
金	沢	支	店	〒 920-0919 金沢市南町 6-1 朝日生命金沢ビル 5階	076-263-6471
福	井	支	店	〒 918-8004 福井市西木田 2-8-1 福井商工会議所ビル 3階	0776-33-2385
甲	府	支	店	〒 400-0031 甲府市丸の内 2-26-2	055-228-2182
長	野	支	店	〒 380-0816 長野市三輪田町 1291	026-233-2152
岐	阜	支	店	〒 500-8844 岐阜市吉野町 6-31 岐阜スカイウイング 37 西棟 3 階	058-264-4855
静	岡	支		〒 420-0851 静岡市葵区黒金町 59-6 大同生命静岡ビル 6階	054-205-6070
名	古月	量 支	店	〒 450-0002(名古屋市中村区名駅 3-25-9) 堀内ビル 6階	052-582-0741
津	3	5	店	〒 514-0021 津市万町津 133	059-229-5750
大	津	支	店	〒 520-0051 大津市梅林 1-3-10 滋賀ビル地下 1階	077-525-7195
京	都		店	〒 600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大	阪	支	店	〒 530-0057 大阪市北区曽根崎 2-3-5 梅新第一生命ビルディング 8階	06-6131-0750
神	戸		店	〒 650-0044 神戸市中央区東川崎町 1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈	良	支	店	〒 630-8115 奈良市大宮町 7-1-33 奈良センタービルディング 5 階	0742-32-2270
		」 支		〒 640-8158 和歌山市十二番丁 58	073-423-0644
鳥	取		店	〒 680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県 JA 会館 6 階	0857-20-2151
松	江	支		〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡	<u>Ш</u>	支	店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広	島			〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
世		支	店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳	島	支	店	〒 770-0856 徳島市中洲町 1-58	088-656-6880
高	松	支	店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松	<u>Ш</u>	支	店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高	知	支		〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福	岡	支	店	〒 810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐	賀	支	店	〒 840-0816 佐賀市駅南本町 4-21	0952-27-4120
長	崎	支	店	〒 850-0057 長崎市大黒町 10-4	095-824-6221
熊	本	支		〒 860-0801 熊本市中央区安政町 4-22	096-353-3104
	分		店	〒 870-0034 大分市都町 2-1-12	097-532-8491
宮	崎	支		〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
農	児	島 支	占	〒 892-0821 鹿児島市名山町 1-26	099-805-0511
本			店	〒 100-0004 千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2014.7)

制 作 ㈱日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004

情報企画部 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-2268 URL http://www.jfc.go.jp/

